

平成19年度決算の分析について (対前年度比較)

平成20年5月13日現在

(※千円未満切捨てのため、計・増減等が一致しない場合がある) 単位：千円(人)

観点	分析項目	算出基礎	平成19年度	平成18年度	増減額 (ポイント) (対前年度比)	増減率 (対前年度比)	備考
健全性	流動比率 (=流動資産/流動負債)	① 流動資産	9,694,341	7,898,924	1,795,417	22.7%	【流動比率とは】 ① 一年以内に償還または支払うべき債務(流動負債)に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す指標。② 一般的な企業の理想流動比率：200%(一般論) (参考①) 日本の上場企業平均(全業種) 120%。 (参考②) 平成18年度の全国平均(大学) 107.1%
		② 流動負債	8,549,936	6,864,255	1,685,681	24.6%	
		比率 (①/②)	113.4%	115.1%	△1.7ポイント	△1.5%	
健全性	業務活動キャッシュフロー収入 対流動比率 (=業務活動キャッシュフロー収入 /流動負債)	① 業務活動 キャッシュフロー収入	8,748,437	6,970,291	1,778,146	25.5%	【業務活動キャッシュフロー収入対流動比率とは】 国立大学法人の本来業務の活動によって創出した資金で短期的債務(一年以内)を返済できるかどうかを示す指標。 (業務活動キャッシュフロー収入には資金期首残高も含めている)
		② 流動負債	8,549,936	6,864,255	1,685,681	24.6%	
		比率 (①/②)	102.3%	101.5%	0.8ポイント	0.8%	
健全性	自己資本比率 (=純資産の部合計/総資産)	① 純資産の部合計	37,449,697	36,298,377	1,151,320	3.2%	【自己資本比率とは】 自己資本比率とは総資産に対する自己資本の比率のことで、資本構成により健全性を判断する指標。 【分析】 ① 比率が高いほど経営内容が良いとされている。 ② 高知大学は、昨年度より少し減少している。この原因を分析し、改善を図る必要がある。 (参考) 平成18年度 大学全国平均 自己資本比率 約71%
		② 総資産	61,323,330	58,466,701	2,856,629	4.9%	
		自己資本比率 (①/②)	61.1%	62.1%	△1.0ポイント	△1.6%	
		③ センター債務負担金	5,643,391	6,456,513	△813,122	△12.6%	
		④ 借入金	2,748,782	1,489,714	1,259,068	84.5%	
		⑤+⑥	8,392,173	7,946,227	445,946	5.6%	
		資本金	26,546,151	26,546,151	0	0.0%	

観点	分析項目	算出基礎	平成19年度	平成18年度	増減額 (ポイント) (対前年度比)	増減率 (対前年度比)	備考
健全性	経常収益に占める運営費交付金 収益の割合 (=運営費交付金収益/経常収益)	① 運営費交付金収益	9,808,212	9,685,453	122,759	1.3%	【経常収益に占める運営費交付金収益の割合とは】 大学法人は、財務構造を公財政に依存せざるを得ないものの財政政策の変化による変動を吸収できる程度に多様な財源を組み合わせる戦略が望ましい。 【分析】 高知大学は全国的に見て低く、昨年度と比較しても少し減少している。 (参考)平成18年度 大学全国平均 49.8%
		② 経常収益	27,154,093	26,387,499	766,594	2.9%	
		依存度 (①/②)	36.1%	36.7%	△0.6ポイント	△1.6%	
健全性	運営費交付金への依存度 (=運営費交付金収益/業務費用) (業務費用=業務費+一般管理費)	① 運営費交付金収益	9,808,212	9,685,453	122,759	1.3%	【分析】 高知大学の依存度は全国的に見て低く、1.2ポイント減少している。 (参考)平成18年度 大学全国平均 45.5%
		② 業務費用	25,881,338	24,766,730	1,114,608	4.5%	
		依存度 (①/②)	37.9%	39.1%	△1.2ポイント	△3.1%	
効率性	人件費比率 (=人件費/業務費)	① 人件費	14,904,646	14,307,317	597,329	4.2%	【人件費比率とは】 ① 人件費が業務費のうちどの程度占めるかを表す指標。 ② 大学の教育研究の基盤は人的資本であるから人件費比率が高くなるのは避けられないが、この比率が高いことは人件費以外の教育研究活動に直接さける経費が小さいことであるから、学生向けの教育サービスの質的向上や研究に必要な経費の財源が十分確保できないことを意味する。 ③ この比率が上昇することは望ましくないとされる。 【分析】 高知大学は前年度より少し減少したが、ほぼ平均的であると思われる。 (参考)平成18年度 大学全国平均 63.9%
		② 業務費	24,881,356	23,750,201	1,131,155	4.8%	
		人件費比率 (①/②)	59.9%	60.2%	△0.3ポイント	△0.6%	
	※参考 (=人件費/経常費用)	③ 経常費用	26,212,356	25,082,101	1,130,255	4.5%	
		人件費比率 (①/③)	56.9%	57.0%	△0.1ポイント	△0.3%	
	教員人件費/教員数 (=教員人件費/教員数)	① 教員数	705	695	10	1.4%	
		② 教員人件費	7,360,784	7,300,952	59,832	0.8%	
		教員人件費/人 (①/②)	10,441	10,505	△64	△0.6%	

観点	分析項目	算出基礎	平成19年度	平成18年度	増減額 (ポイント) (対前年度比)	増減率 (対前年度比)	備考
	職員人件費／職員数	① 職員数	816	758	58	7.7%	
	(=職員人件費／職員数)	② 職員人件費	7,389,213	6,899,608	489,605	7.1%	
	職員人件費／人 (①/②)		9,055	9,102	△47	△0.5%	
効率性	一般管理費比率その①	① 一般管理費	999,982	1,016,529	△16,547	△1.6%	<p>【一般管理費比率とは(分母が業務費の場合)】 業務費に対する一般管理費の比率であり、純粋に大学の管理業務の費用であり、この経費が業務費に対して大きいのは非効率。</p> <p>【分析】 全国平均を少し上回っているが、前年度より比率が下がっているため、管理経費の効率化に努めているといえる。</p> <p>(参考)平成18年度 大学全国平均 約3.6%</p>
	(=一般管理費／業務費)	② 業務費	24,881,356	23,750,201	1,131,155	4.8%	
	一般管理費比率 (①/②)		4.0%	4.3%	△0.3	△6.1%	
効率性	一般管理費比率その②	① 一般管理費	999,982	1,016,529	△16,547	△1.6%	<p>【一般管理費比率とは(分母が経常費用の場合)】 一般管理費が経常費用のうちどの程度占めるかを表す指標。</p> <p>【分析】 全国的に見て低く前年度より0.3ポイント減少しているため、効率化に努めているといえる。</p> <p>(参考)平成18年度 大学全国平均 4.4%</p>
	(=一般管理費／経常費用)	② 経常費用	26,212,356	25,082,101	1,130,255	4.5%	
	一般管理費比率 (①/②)		3.8%	4.1%	△0.3ポイント	△5.9%	
収益性	経常利益率	① 経常利益	941,736	1,305,398	△363,662	△27.9%	<p>【経常利益率とは】 経常収益に対する経常利益の比率であり、大学法人の事業の収益性を表す指標。</p> <p>【分析】 ① 昨年度から比率が1.4ポイント下がっているため、原因を分析し、改善を図る必要がある。</p> <p>(参考)平成18年度 大学全国平均 約3%</p>
	(=経常利益／経常収益)	② 経常収益	27,154,093	26,387,499	766,594	2.9%	
	経常利益率 (①/②)		3.5%	4.9%	△1.4ポイント	△29.9%	
収益性・ 効率性	診療経費比率①	① 診療経費	6,856,595	6,476,772	379,823	5.9%	<p>【診療経費比率とは】 ① 附属病院収益に対する診療経費の比率を表す指標。 ② 当該指標は附属病院の収益性を見る指標として重要である。</p> <p>【分析】 昨年度より比率が上がっているため、原因を分析し、改善を図る必要がある。</p>
	(=診療経費／附属病院収益)	② 附属病院収益	11,707,196	11,087,448	619,748	5.6%	

観点	分析項目	算出基礎	平成19年度	平成18年度	増減額 (ポイント) (対前年度比)	増減率 (対前年度比)	備考
		診療経費比率 (①/②)	58.6%	58.4%	0.2ポイント	0.3%	(参考) 平成18年度 国立大学法人全国平均 65.7%
収益性・ 効率性	診療経費比率② (=診療経費の中の各経費比率 /附属病院収益)	材料費	34.7%	34.4%	0.3ポイント	0.9%	【診療経費中の各経費について】 診療経費の各経費を病院収益から各経費の比率を算出。 【分析】 高知大学は、全国的に見て低いものの、昨年度より少し比率が上がっているため、原因を分析し、改善を図る必要がある。 (参考) 平成18年度 国立大学法人全国平均 65.7%
		委託費	5.1%	5.2%	△0.1ポイント	-	
		設備関係費	13.9%	13.5%	0.4ポイント	3.2%	
		研修費	0.0%	0.0%	0.0ポイント	-	
		経費	4.8%	5.3%	△0.5ポイント	△9.3%	
		合計	58.6%	58.4%	0.2ポイント	0.3%	
収益性・ 効率性	診療債権に対する引当率	未収附属病院収入 期末残高	2,109,877	2,032,235	77,642	3.8%	
		徴収不能引当金 期末残高	74,861	72,232	2,629	3.6%	
		引当率	3.5%	3.6%	△0.1ポイント	△0.2%	

観点	分析項目	算出基礎	平成19年度	平成18年度	増減額 (ポイント) (対前年度比)	増減率 (対前年度比)	備考
収益性・ 効率性	附属病院セグメント情報	業務費用	13,022,207	12,189,966	832,241	6.8%	<p>【附属病院セグメント情報について】 (附属明細書の附属病院のセグメント情報より算出)</p> <p>【分析】 ① 附属病院部門の業務費用を附属病院収益で除した比率は100%を超えており、附属病院収益のみでは賄えないので、運営費交付金等を充当して運営している。 ② 業務損益率は、低いほど良いので、前年度より1.6ポイント低くなっているのは良い傾向にある。</p>
		業務収益	13,646,117	13,000,096	646,021	5.0%	
		運営費交付金収益	1,657,946	1,633,034	24,912	1.5%	
		附属病院収益	11,707,196	11,087,448	619,748	5.6%	
		外部資金	64,256	80,985	△16,729	△20.7%	
		その他	178,789	178,946	△157	△0.1%	
		業務損益	623,910	810,129	△186,219	△23.0%	
		業務費用／附属病院収益 比率	111.2%	109.9%	1.3ポイント	1.2%	
		業務損益率 (業務損益／業務収益)	4.6%	6.2%	1.6ポイント	△26.6%	
発展性	外部資金比率 (=(受託研究収益+受託事業収入+ 寄付金収益)／経常収益)	外部資金比率	3.2%	3.4%	△0.2ポイント	-	<p>【外部資金比率とは】 経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、国立大学法人の資金獲得活動の巧拙及び収益性を表す指標。 【分析】 外部資金比率は全国平均を大きく下回っており外部資金獲得に努力を要する。 (参考)前年度全国平均 8.4%</p>
発展性	外部資金額 (受託研究・受託事業・寄付金)	受託研究・受託事業	466,688	467,397	△709	△0.2%	<p>【外部資金額(寄付金・受託研究等)とは】 附属明細書の受託研究・受託事業・および寄付金の明細の当期受入額。 【分析】 前年度に対し、寄附金は上がっているが、受託研究費等の受入額はやや下がっているため外部資金獲得に努力を要する。</p>
		寄付金	650,114	487,694	162,420	33.3%	
発展性	外部資金額 (科学研究費補助金)	科学研究費補助金	436,886	408,495	28,391	7.0%	<p>【外部資金額(科研)とは】今年度の科研の受入額。 【分析】前年度に対し、受入額が上がっている。</p>

観点	分析項目	算出基礎	平成19年度	平成18年度	増減額 (ポイント) (対前年度比)	増減率 (対前年度比)	備考
発展性	自己収入の獲得金額（金融収入）	受取利息	22,845	6,744	16,101	238.7%	<p>【自己収入における金融収入の獲得金額とは】 国立大学法人の資金運用等の結果発生した収入。 【分析】 低金利のなか、資金運用に努め前年度から大きく上回り22,845千円の増収を得たことは評価できる。</p> <p>【公債】 第11回大阪府非公募公債/第11回大阪府公債/16高知市臨時財政/利付国債（5年）第44回/大阪府公募公債（5年）第12回 （詳細は附属明細書）</p>
		有価証券利息	5,156	2,948	2,208	74.9%	
		その他	70	-	-	-	
		財務収益計	28,072	9,692	18,380	189.6%	
		有価証券残高	779,548	602,569	176,979	29.4%	
		種類及び銘柄	→	→	→	→	
発展性	自己収入の獲得金額（雑収入）	財産貸付料収入	108,294	105,368	2,926	2.8%	<p>【自己収入における雑収入の獲得金額とは】 教育研究といった通常の業務活動から生じる収入。 【分析】 自己収入の確保は必須であるため、約35,008千円の増収を得たことは評価できる。</p>
		農場収益	18,003	22,664	△4,661	△20.6%	
		センター試験実施料収益	11,876	13,268	△1,392	△10.5%	
		研究関連収入	-	-	-	-	
		家畜治療収入	-	-	-	-	
		物品受贈益	-	-	-	-	
		承継剰余金債務戻入	-	-	-	-	
		その他雑益	100,422	62,287	38,135	61.2%	
		合計	238,595	203,587	35,008	17.2%	

観点	分析項目	算出基礎	平成19年度	平成18年度	増減額 (ポイント) (対前年度比)	増減率 (対前年度比)	備考
活動性	業務費対教育経費比率 (=教育経費/業務費)	① 教育経費	1,390,461	1,185,801	204,660	17.3%	【業務費に対する教育経費の比率とは】 国立大学法人における教育の比重を示す指標。 【分析】 前年度全国平均に近い数値である (参考)平成18年度 大学全国平均 約5.4%
		② 業務費	24,881,356	23,750,201	1,131,155	4.8%	
		比率(①/②)	5.6%	5.0%	0.6ポイント	11.9%	
活動性	業務費対研究経費比率 (=研究経費/業務費)	① 研究経費	1,028,792	1,016,504	12,288	1.2%	【業務費に対する研究経費の比率とは】 国立大学法人における研究の比重を示す指標。 【分析】 ① 前年度全国平均の半分以下となっている。 ② 昨年度の資料を参考に比較すると中四国にあっては下位に位置している。 (参考)平成18年度 大学全国平均 約8.6%
		② 業務費	24,881,356	23,750,201	1,131,155	4.8%	
		比率(①/②)	4.1%	4.3%	0.2ポイント	△3.4%	
活動性	教育経費と研究経費の比率 (=教育経費、研究経費 / (教育経費+研究経費))	① 教育経費	1,390,461	1,185,801	204,660	17.3%	【教育経費と研究経費の比率とは】 ① 教育経費と研究経費を比較すると、運営費交付金等を教育・研究にどの程度配分を行っているかがわかる。 ② この教育研究間の比率は各大学の戦略となるが、理工系学部の多い大学は研究経費構成比が高い傾向にある。 【分析】 教育経費が前年度より上がり、研究経費が下がっているため、教育経費構成比のほうが研究経費構成比を上回っている。
		② 研究経費	1,028,792	1,016,504	12,288	1.2%	
		③ 合計	2,419,253	2,202,305	216,948	9.9%	
		教育経費構成比 (①/③)	57.5%	53.8%	3.7ポイント	6.7%	
		研究経費構成比 (②/③)	42.5%	46.2%	△3.7ポイント	△7.9%	
活動性	学生1人あたり教育経費 (=教育経費/学生数)	① 教育経費	1,390,461	1,185,801	204,660	17.3%	【学生1人あたりの教育経費とは】 ① 学生1人当たりいくらの教育経費がかかっているかを示す指標。 ② この数値が高いほど充実した教育資源の投入がされていると判断できる。ただし教育課程の違いや学生数の多寡により変動する。 【分析】 昨年度と比較すると36ポイント増加していることは、教育資源への充実が図られていることを示している。 (参考)平成18年度 全国平均 260
		② 学生数	5,645	5,636	9	0.2%	
		教育経費/人 (①/②)	246	210	36	17.1%	

観点	分析項目	算出基礎	平成19年度	平成18年度	増減額 (ポイント) (対前年度比)	増減率 (対前年度比)	備考
活動性	教員1人あたり研究経費 (=研究経費/教員数)	① 研究経費	1,028,792	1,016,504	12,288	1.2%	<p>【教員1人あたりの研究経費とは】</p> <p>① 教員1人あたりどれくらい研究資金が使用されているかを表す指標。 ② この数値が高いほど財務的に研究活動への充当がされていると判断できる。 (ただし科学研究費補助金は損益計算書にあらわれないため含めていない)</p> <p>【分析】 数値は前年度において大学全国平均を下回っており、3ポイント下がっているため、原因を分析し、改善を図る必要がある。</p> <p>(参考)平成18年度 大学全国平均 2,474</p>
		② 教員数	705	695	10	1.4%	
		研究経費/人 (①/②)	1,459	1,463	△4	△0.2%	
活動性	学生1人あたり教育研究支援経費 (=教育研究支援経費/学生数)	① 教育研究支援経費	283,532	316,244	△32,712	△10.3%	<p>【学生1人あたりの教育研究支援経費とは】 これは図書館等の教育研究活動を支援する活動の充実度を示す指標。数値が高いほど充実していると判断できる。</p> <p>【分析】 数値は前年度において大学全国平均を下回っており、6ポイント下がっているため、原因を分析し、改善を図る必要がある。</p> <p>(参考)平成18年度 大学全国平均 121</p>
		② 学生数	5,645	5,636	9	0.2%	
		教育研究支援経費/人 (①/②)	50	56	△6	△10.5%	